



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日 東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <https://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,917	△4.8	574	△63.1	534	△64.1	263	—
2025年3月期	25,114	8.4	1,555	△10.9	1,488	△19.2	△461	—

(注) 包括利益 2026年3月期 1,085百万円(—%) 2025年3月期 △478百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	9.99	—	1.1	1.5	2.4
2025年3月期	△17.54	—	△1.8	4.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △58百万円 2025年3月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,678	25,427	71.2	963.82
2025年3月期	33,667	24,741	73.3	937.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,399百万円 2025年3月期 24,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	205	△1,995	1,648	3,107
2025年3月期	1,046	△1,666	1,490	3,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	396	—	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	449	157.4	1.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		746.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,670	0.5	△260	—	△410	—	△330	—	△12.53
通期	25,370	6.1	430	△25.1	140	△73.8	60	△77.2	2.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	26,475,880株	2025年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2026年3月期	122,344株	2025年3月期	141,438株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,346,638株	2025年3月期	26,334,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,109	△3.8	717	△9.7	825	4.5	512	△1.2
2025年3月期	13,634	4.8	794	△27.3	789	△28.1	518	△23.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	19.44		—					
2025年3月期	19.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	20,849		16,934		81.2	642.60		
2025年3月期	20,609		16,822		81.6	638.79		

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,934百万円 2025年3月期 16,822百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2026年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は23,917百万円（前連結会計年度比1,197百万円減、同4.8%減）、営業利益574百万円（前連結会計年度比981百万円減、同63.1%減）、経常利益534百万円（前連結会計年度比954百万円減、同64.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益263百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失461百万円）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、79.2%（前連結会計年度は80.7%）となりました。

日本国内売上高は、前連結会計年度比524百万円減、同3.8%減の13,109百万円となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は、前連結会計年度比3,699千USドル減、同4.9%減の71,579千USドルとなり、円換算後は円高の影響により前連結会計年度比672百万円減、同5.9%減の10,807百万円となりました（前連結会計年度の米国売上高の換算レートは1USドル152.50円、当連結会計年度は同150.98円）。

製品セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

日本国内の人工関節分野では、報道事案の影響により、特に第4四半期以降、一部の医療機関において当社製品の採用見送りが発生し、獲得症例数が減少しました。この結果、人工股関節置換術（THA）及び人工骨頭挿入術（BHA）ともに売上高が減少し、本分野の国内売上高は4,904百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

米国の人工膝関節分野では、外部に製造委託している人工膝関節再置換製品Balanced Knee System - Revisionの一部コンポーネントにおいて納期遅延が引き続き発生し、製品供給に制約が生じたことから、獲得症例数が減少し、人工膝関節置換術（TKA）全体の売上高は減少となりました。一方、人工股関節分野では、新製品Trivicta Hip Stemの全米展開に伴い獲得症例数が堅調に推移し、人工股関節置換術（THA）の売上高は増加となりました。これらの結果、米国人工関節分野の売上高は71,363千USドル（前連結会計年度比4.9%減）、円換算では円高の影響もあり10,774百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

骨接合材料分野は、大腿骨頸部骨折治療材料Prima Hip Screwは、引き続き獲得症例数が堅調に推移し、売上高が増加となりました。一方、大腿骨転子部骨折治療材料ASULOCKは競合環境の激化により、売上高は微減となりました。また、製品ポートフォリオ見直しによる販売中止予定製品等の影響でScrew & Plate等の売上高が減少しました。この結果、本分野の国内売上高は4,444百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、KMC Kyphoplastyシステムの獲得症例数が増加し、売上高は2桁成長となりました。一方、Pedicule Screw等は獲得症例数が2桁減少し、日本国内売上高は微減となりました。この結果、国内及び米国を合算した脊椎固定器具分野の売上高合計は3,525百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

売上原価は、欧州及び台湾からの調達に伴う米国相互関税の影響による調達コスト上昇に加え、供給優先対応に伴う労務費等の製造間接費の上昇により、9,775百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、売上原価率は40.9%（前連結会計年度は37.7%）となりました。

販売費及び一般管理費は、日米双方での賃上げによる人件費増加に加え、米国において、隔年開催している自社主催セミナー開催費用の増加があったものの、支払手数料の減少や円高影響により円換算後の費用全体が減少したことから、13,567百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。なお、売上高販管費率は56.7%（前連結会計年度は56.1%）となりました。

以上の結果、営業利益は574百万円（前連結会計年度比63.1%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益230百万円を含む243百万円を計上した一方、営業外費用として支払利息200百万円、持分法適用会社であるChangzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limitedに係る投資損失58百万円等を計上した結果、534百万円（前連結会計年度比64.1%減）となりました。

また、特別損失として医療工具等の固定資産除却損32百万円、及び製品販売中止に係る損失7百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は263百万円となりました。（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失461百万円）

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年度比
		金額（千円）	(%)
医療機器類	日本	13,109,982	96.2
	人工関節	4,904,378	93.6
	骨接合材料	4,444,390	95.5
	脊椎固定器具	3,493,218	98.6
	その他	432,313	106.0
	小計	13,274,301	95.9
	売上控除	△164,318	—
	米国	10,807,026	94.1
	人工関節	10,774,415	94.1
	脊椎固定器具	32,611	106.2
合計		23,917,009	95.2
		比率 (%)	増減 (pt)
自社製品売上比率		79.2	△1.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、報道事案の影響により第2四半期以降で獲得症例数が減少したことから減収となりました。また、賃上げを実施した一方でコスト抑制を進めた結果、販売費及び一般管理費は総額として前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は13,109百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は717百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

(米国)

売上高は、一部製品で供給制約が生じたこと等により減収となりました。コスト抑制に努めた結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度を下回りましたが、製造間接費の上昇により売上原価が増加しました。

これらの結果、内部売上高を含む当セグメントの売上高は15,412百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業損失は84百万円（前連結会計年度は営業利益590百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,011百万円増加し、35,678百万円となりました。主な増加は、商品及び製品3,161百万円、工具、器具及び備品(純額)639百万円であり、主な減少は、受取手形、売掛金及び契約資産892百万円、原材料及び貯蔵品871百万円であります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,325百万円増加し、10,251百万円となりました。主な増加は、短期借入金1,743百万円、長期借入金655百万円であり、主な減少は、未払金1,253百万円であります。

また、当連結会計年度末の有利子負債(短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額)から現金及び預金を控除した純有利子負債は2,763百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ686百万円増加し、25,427百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定828百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、3,107百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは205百万円の収入(前連結会計年度は1,046百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は減価償却費1,613百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額1,537百万円、和解関連費用支払額1,238百万円などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,995百万円の支出(前連結会計年度は1,666百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,960百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,648百万円の収入(前連結会計年度は1,490百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額1,249百万円、長期借入れによる収入1,216百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出390百万円、配当金の支払額396百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、事業環境の変化及び一連の報道事案を踏まえ、成長機会の取り込み、収益性の改善、及びガバナンスの強化を重要課題として認識しております。これらの課題に対応するため、各種施策を着実に実行し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 日本における課題

(1) 高齢化社会に対応した新製品の継続的導入

日本では高齢化の進行に伴い、骨折や骨疾患の患者数の増加が見込まれております。

当社は、こうした医療ニーズの拡大に対応するため、治療成績の向上に資する新製品を継続的に市場へ投入し、獲得症例数の増加及び市場シェアの向上を図ってまいります。

2. 米国における課題

(1) 製品供給体制の強化(売上回復)

米国においては、一部製品における供給制約の影響により、販売機会が制限されております。当社は、サプライヤーの複社化及び調達先の地域分散化を推進することで供給体制の安定化を図り、販売機会を確保し、売上の回復を目指してまいります。

(2) 製造原価上昇及び為替影響への対応

人件費の上昇や為替変動の影響により、製造原価及び調達原価が上昇し、収益性が低下しております。当社は、これらの課題に対応するため、「SAICOプロジェクト」を推進し、以下の施策により収益性の改善を図ってまいります。

- ① 内製化の推進による製造コストの低減
- ② サプライヤー複社化による調達コスト及び供給リスクの低減
- ③ アジア・欧州地域の活用による最適調達の推進
- ④ 自社製品比率の向上による利益率の改善

これらの取り組みにより、原価構造の改善を進め、中期的な利益成長の基盤強化を図ってまいります。

(3) 関税影響への対応

米国の関税政策の影響により、調達コストが上昇しております。当社は、日本向け製品について米国経由を回避するため、アジア地域への生産移管及び日本への直接供給体制の構築を進め、関税影響の低減と効率的なサプライチェーンの構築を推進してまいります。

3. 資本効率及びガバナンスに関する課題

(1) PBR 1 倍割れへの対応（資本効率の改善）

当社は、収益性の低下を背景に、株価純資産倍率（PBR）が1倍を下回る水準で推移しております。当社は、以下の施策を両輪としてROEの向上及び資本効率の改善に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

- ① 新製品投入による売上成長の加速
- ② SAICOプロジェクトによる収益性の改善

また、株主還元については安定的な配当を基本方針とし、配当性向30%以上を目標としております。

(2) コンプライアンス及びガバナンス体制の強化

当社は、国内における一連の報道事案を踏まえ、コンプライアンス及びガバナンス体制の強化を重要な経営課題と認識しております。本件の背景には、法令及び業界ルールの遵守を確保するための内部統制、牽制機能及び監督体制が十分に機能していなかった点があります。加えて、業務運営における判断の適正性を継続的に検証する仕組みも不十分であったと認識しております。当社グループは、これらの課題への対応として、以下の施策を一体的に推進しております。

- ① 法務・コンプライアンス機能の独立性強化
- ② 社内規定及び承認プロセスの見直し
- ③ 教育・研修の強化
- ④ 内部通報制度の実効性向上
- ⑤ 評価制度の見直し
- ⑥ 監督機能の強化

また、国内においては、医療従事者等との関係に係る管理体制の厳格化及びモニタリングの強化を進めております。これらの取り組みを通じて、当社グループはコンプライアンスを経営の最優先事項として位置付け、企業価値の持続的向上を図ってまいります。

4. サステナビリティへの取り組み

当社は、「患者さんのQOL向上に貢献する」というパーパスのもと、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指しております。当社グループにおけるマテリアリティ（重要課題）を特定し、ESGの観点から事業活動を推進することで、社会的価値と経済的価値の創出を図ってまいります。

【マテリアリティ（重要課題）】

- ① 患者QOLの向上
- ② 環境負荷の低減
- ③ 人権尊重
- ④ 多様な人材の活躍推進
- ⑤ 医療ニーズへの高品質対応
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの強化

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高25,370百万円、営業利益430百万円、経常利益140百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている為替レートは1 USドル155円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,342	3,107,052
受取手形、売掛金及び契約資産	6,130,286	5,237,506
商品及び製品	9,934,088	13,095,937
仕掛品	452,627	451,609
原材料及び貯蔵品	3,500,239	2,628,635
その他	672,872	371,384
貸倒引当金	△5,840	△1,338
流動資産合計	23,866,617	24,890,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,323	954,577
機械装置及び運搬具(純額)	330,793	339,419
工具、器具及び備品(純額)	4,646,492	5,285,883
土地	1,959,993	1,962,603
その他	200,022	238,930
有形固定資産合計	7,947,625	8,781,414
無形固定資産	430,209	429,939
投資その他の資産		
関係会社出資金	128,736	80,793
繰延税金資産	1,222,231	1,436,629
その他	71,777	64,190
貸倒引当金	△1	△4,757
投資その他の資産合計	1,422,745	1,576,856
固定資産合計	9,800,580	10,788,210
資産合計	33,667,198	35,678,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,964	1,396,527
短期借入金	3,142,336	4,886,158
リース債務	32,560	46,910
未払法人税等	159,873	192,164
未払費用	625,195	653,536
未払金	1,417,972	164,304
賞与引当金	270,256	248,467
役員賞与引当金	24,224	21,196
その他	254,932	102,780
流動負債合計	7,258,313	7,712,045
固定負債		
長期借入金	109,964	765,818
リース債務	1,669	171,798
退職給付に係る負債	1,410,754	1,464,135
役員株式給付引当金	92,939	85,354
資産除去債務	31,563	31,834
長期預り金	20,500	20,500
固定負債合計	1,667,390	2,539,441
負債合計	8,925,704	10,251,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,591,309	2,606,817
利益剰余金	15,751,719	15,617,954
自己株式	△165,639	△144,651
株主資本合計	21,179,319	21,082,049
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	80,013	56,296
為替換算調整勘定	3,496,551	4,325,137
退職給付に係る調整累計額	△76,623	△63,526
その他の包括利益累計額合計	3,499,941	4,317,907
非支配株主持分	62,233	27,556
純資産合計	24,741,493	25,427,513
負債純資産合計	33,667,198	35,678,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,114,033	23,917,009
売上原価	9,467,401	9,775,100
売上総利益	15,646,632	14,141,909
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	393,494	340,415
貸倒引当金繰入額	1,873	254
給料及び手当	4,049,532	4,179,765
退職給付費用	132,484	135,063
法定福利費	374,236	378,293
福利厚生費	352,343	380,325
旅費及び交通費	315,108	249,722
減価償却費	1,438,656	1,402,083
研究開発費	959,987	864,944
支払手数料	3,790,043	3,589,664
その他	2,282,937	2,047,191
販売費及び一般管理費合計	14,090,698	13,567,724
営業利益	1,555,934	574,185
営業外収益		
受取利息	190	262
為替差益	63,776	230,506
その他	13,326	12,924
営業外収益合計	77,292	243,693
営業外費用		
支払利息	75,348	200,789
持分法による投資損失	56,321	58,961
その他	12,928	23,857
営業外費用合計	144,598	283,608
経常利益	1,488,628	534,269
特別損失		
固定資産除却損	52,620	32,779
減損損失	121	—
和解関連費用	1,555,500	—
製品販売中止による損失	222,786	7,885
特別損失合計	1,831,028	40,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△342,399	493,605
法人税、住民税及び事業税	268,726	392,973
法人税等調整額	△142,070	△174,275
法人税等合計	126,656	218,698
当期純利益又は当期純損失(△)	△469,056	274,907
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,257	11,769
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△461,798	263,138

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△469,056	274,907
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	32,998	△23,716
為替換算調整勘定	△123,873	821,324
退職給付に係る調整額	80,946	13,097
その他の包括利益合計	△9,928	810,705
包括利益	△478,984	1,085,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△465,607	1,081,104
非支配株主に係る包括利益	△13,377	4,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,237	16,583,962	△165,556	22,007,572
当期変動額					
剰余金の配当			△370,444		△370,444
親会社株主に帰属する当期純利益			△461,798		△461,798
自己株式の取得				△82	△82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,072			4,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,072	△832,243	△82	△828,253
当期末残高	3,001,929	2,591,309	15,751,719	△165,639	21,179,319

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,015	3,614,304	△157,570	3,503,749	92,480	25,603,802
当期変動額						
剰余金の配当						△370,444
親会社株主に帰属する当期純利益						△461,798
自己株式の取得						△82
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,998	△117,753	80,946	△3,808	△30,246	△34,055
当期変動額合計	32,998	△117,753	80,946	△3,808	△30,246	△862,308
当期末残高	80,013	3,496,551	△76,623	3,499,941	62,233	24,741,493

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,591,309	15,751,719	△165,639	21,179,319
当期変動額					
剰余金の配当			△396,903		△396,903
親会社株主に帰属する当期純利益			263,138		263,138
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				20,994	20,994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,507			15,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,507	△133,764	20,988	△97,269
当期末残高	3,001,929	2,606,817	15,617,954	△144,651	21,082,049

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	80,013	3,496,551	△76,623	3,499,941	62,233	24,741,493
当期変動額						
剰余金の配当						△396,903
親会社株主に帰属する当期純利益						263,138
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						20,994
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15,507
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,716	828,586	13,097	817,966	△34,677	783,289
当期変動額合計	△23,716	828,586	13,097	817,966	△34,677	686,019
当期末残高	56,296	4,325,137	△63,526	4,317,907	27,556	25,427,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△342,399	493,605
減価償却費	1,671,443	1,613,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,873	254
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,579	53,380
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	29,577	18,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,945	△21,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,028	△3,028
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,367	13,409
受取利息及び受取配当金	△190	△262
支払利息	75,348	200,789
為替差損益 (△は益)	△67,672	564
持分法による投資損益 (△は益)	56,321	58,961
固定資産除売却損益 (△は益)	52,620	32,779
減損損失	121	—
和解関連費用	1,555,500	—
製品販売中止による損失	222,786	7,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,535	913,351
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,133,410	△1,537,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,886	53,939
未払又は未収消費税等の増減額	67,443	△223,511
その他	△56,101	△42,281
小計	2,066,704	1,633,374
利息及び配当金の受取額	190	262
利息の支払額	△50,809	△195,042
和解関連費用の支払額	△299,060	△1,238,036
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△668,562	6,204
その他	△1,836	△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,627	205,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,550,723	△1,960,540
無形固定資産の取得による支出	△115,851	△36,664
その他	△344	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666,919	△1,995,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,373,125	1,249,870
長期借入れによる収入	—	1,216,330
長期借入金の返済による支出	△498,972	△390,444
リース債務の返済による支出	△2,158	△5,554
自己株式の取得による支出	△82	△6
子会社の自己株式の取得による支出	△10,650	△24,685
配当金の支払額	△371,092	△396,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,490,168	1,648,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,085	66,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,790	△75,290
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,552	3,182,342
現金及び現金同等物の期末残高	3,182,342	3,107,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた販売費及び一般管理費の「販売促進費」、「広告宣伝費」及び「租税公課」は、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費に表示していた「販売促進費」138,793千円、「広告宣伝費」59,220千円、「租税公課」162,473千円、「その他」1,922,449千円は、「その他」2,282,937千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(△は増加)」及び「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替をおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「前払費用の増減額(△は増加)」△20,793千円、「未払金の増減額(△は減少)」△30,294千円、「小計」欄前の「その他」△5,014千円は、「小計」欄前の「その他」△56,101千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下に表示しておりました「シンジケートローン手数料の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下の「その他」に科目名を変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(以下「当社」)、米国には海外子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を主にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	13,634,057	11,479,976	25,114,033	—	25,114,033
外部顧客への売上高	13,634,057	11,479,976	25,114,033	—	25,114,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,031,412	4,031,412	△4,031,412	—
計	13,634,057	15,511,388	29,145,446	△4,031,412	25,114,033
セグメント利益	794,549	590,140	1,384,690	171,244	1,555,934
セグメント資産	17,954,492	17,113,107	35,067,599	△1,400,401	33,667,198
セグメント負債	3,787,227	5,178,128	8,965,356	△39,651	8,925,704
その他の項目					
減価償却費	755,064	975,071	1,730,135	△58,692	1,671,443
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	547,417	1,139,648	1,687,066	△18,952	1,668,113
持分法適用会社への投資額	—	128,736	128,736	—	128,736

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,400,401千円には、全社資産の金額2,654,872千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及び棚卸資産の調整額△1,259,107千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	13,109,982	10,807,026	23,917,009	—	23,917,009
外部顧客への売上高	13,109,982	10,807,026	23,917,009	—	23,917,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,605,013	4,605,013	△4,605,013	—
計	13,109,982	15,412,040	28,522,023	△4,605,013	23,917,009
セグメント利益又は 損失(△)	717,767	△84,461	633,306	△59,120	574,185
セグメント資産	18,749,532	20,030,281	38,779,814	△3,100,814	35,678,999
セグメント負債	3,914,345	7,452,684	11,367,030	△1,115,543	10,251,486
その他の項目					
減価償却費	694,095	974,924	1,669,020	△55,160	1,613,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362,145	1,983,776	2,345,921	△34,076	2,311,844
持分法適用会社への投資額	—	80,793	80,793	—	80,793

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△3,100,814千円には、全社資産の金額2,099,550千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及び棚卸資産の調整額△1,741,863千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	計				
減損損失	121	—	121	—	121	—	121

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	937円15銭	963円82銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△17円54銭	9円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△461,798	263,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△461,798	263,138
普通株式の期中平均株式数(株)	26,334,491	26,346,638

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度141,389株、当連結会計年度129,242株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度141,438株、当連結会計年度122,344株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。